

28 年度第2次補正予算(案)におけるオリパラ関係予算について

- 各省庁が基本方針に基づいてオリパラ関係の 施策の実効性を担保 し、その 進行管理に資する よう、平成 28 年度補正予算(案)におけるオリパラ関係予算を取りまとめた。

具体的には、予算を所管する各省庁が下記①及び②に該当すると整理した予算を取りまとめたもの。

①東京大会の 大会運営 又は同大会の 開催機運の醸成や成功に直接資すること。

②大会招致を前提に、新たに、又は、追加的に講じる施策 であること(実質的な施策の変更・追加を伴うものであり、単なる看板の掛け替えは認めない)。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算（平成28年度第2次補正予算）

（平成28年9月）

所管	事業名	28年度第 2次補正予算 （案）	概要
内閣	オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査 （東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費）	299百万円	オリパラ基本方針の推進に向け特に重要な分野を選定し、その重要分野において試行プロジェクトを実施することを通じ、オリパラ機運醸成の効果、課題を抽出する委託調査事業を実施する。
文部科学省	ナショナルトレーニングセンターの拡充整備	2,406百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。
文部科学省	ハイパフォーマンスセンター情報システムの基盤整備	1,054百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図り、我が国の国際競技力が成長していくための基盤として必要となる情報システム基盤を整備する。
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資金	12,500百万円	平成27年12月の関係閣僚会議において決定された新国立競技場の整備に係る財源スキームに基づき、国が負担すべき財源のうち125億円を出資し、大会に確実に間に合うよう整備を進める。なお、資金の有効活用を図る旨の会計検査院の指摘を踏まえて、スポーツ振興基金の一部を国庫納付し、それを財源として充てる。
計		16,259百万円	